

# サンクトペテルブルク行動計画における世界のエネルギー安全保障原則 の実施状況に関するG8各国の報告書

(National Reports on Global Energy Security Principles and St. Petersburg Plan of Action)

## 1. 背景

- 2006年のサンクトペテルブルク・サミットにおいて、世界のエネルギー安全保障に対する課題について議論がなされ、世界のエネルギー安全保障原則にコミットするとともに、世界のエネルギー市場の透明性、予見性、安定性の向上、投資環境改善、エネルギー効率及び省エネルギーの推進、エネルギー・ミックスの多様化、エネルギー・インフラの保全、エネルギー貧困の削減、気候変動及び持続可能な開発の7分野に取り組む努力を通じ、世界のエネルギー安全保障を強化するためのサンクトペテルブルク行動計画が採択された。
- 2007年のハイリゲンダム・サミットにおいて、G8各国のエネルギー安全保障原則の実施、遵守への努力を評価する報告を、IEAの助力を得て、2008年のG8サミットに送付すべく準備することが合意された。

## 2. 報告書のポイント

各国の報告書に関するIEAの報告書（総論部分）のポイントは以下の通り。

- ガス・電力市場の機能向上及び物理的な統合、インフラ用地選定プロセスの改善・短縮化及び十分な石油備蓄の維持、といったいくつかの主要な分野において、近年エネルギー安全保障を高めるための進展があったことを、IEAは好感。さらなるガス・電力市場における競争を促すためには、各国政府は適切な規則と規制を整備し、特定の国家利益を不当に保護することや優先することも慎まなければならない。
- 燃料ミックスについて、各国政府の政策は再生可能エネルギーや他の代替燃料を視野に入れた諸施策（二酸化炭素回収・貯蔵技術を含む）により、選択肢を広く増やしてきた。エネルギー安全保障は、原子力カルネッサンス（原子力利用の復活）によっても高められよう。
- 最終目標、政策内容、財政的関与の規模や形式は、国毎で異なるものの、すべての国が気候変動に関する配慮や政策を進化させており、エネルギー効率向上—たいてい最も安価で容易な選択肢—は殆どの政府の政策において最も

優先されており、我々はこの傾向を支持する。

- 各国政府は、自らのエネルギー効率政策を通じて、エネルギー消費と二酸化炭素排出を飛躍的に削減できるという、多くの費用対効果の高い機会を十分に利用していない。特に、照明や電気機器分野において、基準や他の施策の強化により、相当な進捗が見られた一方で、とりわけ輸送・建築物の分野においてはさらなる対応が必要である。また、あらゆる分野において、関連するエネルギー効率向上政策が確実に実行されるべく広範な作業が必要である。法令遵守や罰則等の関する制度的な諸問題にも特に目を向ける必要がある。我々はG8各国にエネルギー効率向上のための25のIEA勧告をなるべく迅速に実行に移すべく努力を継続することを求める。
- 持続可能な競争的エネルギー市場を発展させるために、各国政府に対し、各国間で共有される、二酸化炭素排出の価格設定に向けた継続的な努力を行うことを求める。そのような価格設定は、再生可能エネルギー及び代替エネルギーに関する技術革新の活性化にも役立つであろう。民間部門にはエネルギー技術革新及びクリーンエネルギー技術投資への適切なインセンティブが必要な一方、政府は、引き続きこれらの技術が市場に出回るように促すために積極的役割を果たす必要がある。エネルギー研究開発への公的資金投入は、長期的に公共の利益をもたらすものであり、民間部門による資金投入を促進し、また不必要に技術の勝者を選ぶことがないようにしながら、政府はこの資金投入を増大させるべきである。政府は、既にこのような資金投入の増加を図っているが、我々は、エネルギー研究開発予算に関してより大胆になることを提案する。新技術が開発されつつある中、政府はそのような技術の出現を促すべく、適切な法的・政策的枠組みが整備されるように先を見越して行動しなければならない。このためにも継続した国際的な協調が必要になる。

(了)